

受動喫煙防止規制に関する国民の意識および政策インパクトの調査

研究分担者 田淵貴大 大阪国際がんセンターがん対策センター疫学統計部 副部長
研究協力者 大川純代 大阪国際がんセンターがん対策センター疫学統計部 研究員

研究要旨

第一部 改正健康増進法のインパクトを評価する研究プロジェクトの準備状況

2020年4月1日の改正健康増進法の全面施行という受動喫煙防止規制のインパクトを明らかにするための研究計画を立案した。2019～2021年度にかけて日本全国の一般住民を対象とした喫煙や受動喫煙防止状況に関するインターネット調査を実施する。2019年度の調査は、改正健康増進法が施行される前のタイミングであり、2020年度以降に実施する調査と組み合わせて行う前後比較研究におけるベースライン情報を提供する。飲食店の屋内全面禁煙ルールに関する住民の認識の変化等を調べるために、次のような調査項目を設けた。①「健康増進法が改正され、受動喫煙防止対策が強化されたこと」を知っているかどうか；②「職場の禁煙ルール」（各個人の勤務先における受動喫煙防止のための取り組みや喫煙に関するルールなど）；③「飲食店や職場を全面禁煙にすることを支持するかどうか」

第二部 タバコ製品への出費が生活費や禁煙に及ぼす影響と医療従事者による禁煙支援の状況

国内で加熱式タバコが普及する中、タバコ製品への出費が生活費の負担や禁煙に及ぼす影響、医療従事者による禁煙支援の状況については十分に分かっていない。そこで、タバコ製品への出費が生活費の不足や禁煙の動機に影響しているか、医療従事者による禁煙支援の状況を把握するため、日本の一般住民に対するインターネット調査を実施した（調査実施期間は2020年2月9日～3月2日）。回答した15-74歳の男女9044人（不正回答者を除外）について分析した。

男性4901人のうち、2554人（52.1%）が「もともと吸わない」、1134人（23.1%）が「止めた」、1213人（24.8%）が「現在吸っている」と回答した。「現在吸っている」者のうち、162人（3.3%）が加熱式タバコのみ使用者、676人（13.8%）が紙巻きタバコのみ使用者、375人（7.7%）が加熱式タバコと紙巻きタバコの併用者だった。女性4143人のうち、3155人（76.2%）が「もともと吸わない」、523人（12.6%）が「止めた」、465人（11.2%）が「現在吸っている」と回答した。「現在吸っている」者のうち、61人（1.5%）が加熱式タバコのみ使用者、276人（6.7%）が紙巻きタバコのみ使用者、128人（3.1%）が加熱式タバコと紙巻きタバコの併用者であった。

過去6ヶ月以内にタバコの値段を理由として禁煙することを考えたことが「とてもよくあった」「ある程度あった」者の割合は、男性では43.1%、女性では40.4%だった。また、最近1年間に禁煙することを目的に1日以上続く禁煙をした者の割合は、男性では24.2%、女性では30.3%だった。過去1年間に医療関係者から禁煙のアドバイスを受けた者の割合は、男性では24.2%、女性では14.8%だった。医療関係者のうち、医師によるアドバイスを受けた人の割合が最も高く、看護師・保健師、薬剤師、歯科医師からアドバイスを受けた人の割合は5%以下だった。

禁煙をしようと思っても実施する人が少なかった。これは、タバコ製品への出費が生活費に与える影響が少なく、禁煙支援を受ける機会も限られていることが関係している可能性がある。タバコ規制を推進するためには、タバコ価格のさらなる引き上げや禁煙支援の強化などの政策が必要だと考えられる。

2018年に成立した改正健康増進法が2020年4月1日に全面施行される。それに伴い、受動喫煙防止のための法的規制が強化されるため、そのインパクトを評価することを目的として研究を進めている。2019年度の進捗を報告する本稿では、2020年4月以降に観察される影響について分析することは不可能であり、まだ前後比較をすることはできない。そのため、本稿では第一部として改正健康増進法のインパクトを評価する研究プロジェクトの準備状況を簡潔に報告し、共有する。そして、第二部として「タバコ製品への出費が生活費や禁煙に及ぼす影響と医療従事者による禁煙支援の状況」について報告する。

第一部

「改正健康増進法のインパクトを評価する研究プロジェクトの準備状況」

2020年4月1日の改正健康増進法の全面施行により受動喫煙防止規制に関する国民の意識がどのように変わったのか、また飲食店や職場における受動喫煙防止規制がどのように進んだのか、今回の法律改正という政策のインパクトを明らかにするための研究計画を立案した。2019～2021年度にかけて日本全国の一般住民を対象とした喫煙や受動喫煙防止状況に関するインターネット調査を実施する。2019年度の調査は、改正健康増進法が施行される前のタイミングであり、2020年度以降に実施する調査と組み合わせて行う前後比較研究におけるベースライン情報を提供する。現状の改正健康増進法では、100平米未満の飲食店が屋内全面禁煙ルールの例外扱いとなるなど受動喫煙対策として不十分な側面もある。今後のさらなる受動喫煙防止規制の推進に寄与するデータ収集を意図して、2019年度の調査項目を設定した。飲食店の屋内全面禁煙ルールに関する住民の認識の変化等を調べる

ために、次のような調査項目を設けた。①「健康増進法が改正され、受動喫煙防止対策が強化されたこと」を知っているかどうか；②「職場の禁煙ルール」（各個人の勤務先における受動喫煙防止のための取り組みや喫煙に関するルールなど）；③「飲食店や職場を全面禁煙にすることを支持するかどうか」

具体的質問項目を以下に示す。

①あなたは次のイベント・出来事や事柄を知っていますか。

1. 「健康日本21」という国民健康づくり運動
2. 「WHOのたばこ規制枠組み条約」（日本政府が2005年に批准した国際条約）
3. COPDという病気
4. 健康増進法が改正され、受動喫煙防止対策が強化されたこと
5. アメリカで電子タバコによる急性肺障害が多発し、多くの死亡者も出たこと

<選択枝>

1. 知っている
2. 聞いたことはあるが、よく知らない
3. 知らない

②あなたの職場（学生の場合は学校）における喫煙に関連したルールについて教えてください。以下のどれにあてはまりますか。（いくつでも）

1. 勤務中に喫煙する回数は制限されていない（何度でも喫煙できるルール）
2. 就業時間内禁煙：就業時間中は禁煙しなければならない
3. 就業時間に加え、昼休み中も喫煙は禁止されている
4. タバコを吸った後しばらくの来社が禁止されている（約1時間など）
5. タバコを吸った後エレベーターの使用

が禁止されている（約 30 分～45 分など）

6. 喫煙者は採用しないという人事のルールがある
7. 禁煙外来の受診費用を助成する仕組みがある
8. 希望者はオンライン禁煙外来を受診できる
9. 喫煙しない場合には手当てが支給される
10. なんらかの禁煙支援が提供されている
11. 該当しない（仕事をしていない等）
12. わからない

③次のそれぞれの場所において、全面禁煙にすることを支持しますか。

1. 子どものいる自宅
2. 妊婦のいる自宅
3. 子どもや妊婦のいない自宅
4. 自家用車内
5. 屋内の職場
6. 屋外の職場
7. 100 平米以上の広さの飲食店
8. 100 平米未満の広さの飲食店
9. 30 平米未満の広さの飲食店
10. 従業員がいる飲食店

<選択枝>

1. 支持する
2. 支持しない

上記の項目を含んだインターネット調査を 2020 年 2～3 月に実施した。2020 年度に追跡調査を実施し、上記①～③項目の変化等について分析する計画である。調査の詳細については第二部参照のこと。

第二部

「タバコ製品への出費が生活費や禁煙に及ぼす影響と医療従事者による禁煙支援の状況」

A. 研究目的

現在、日本では紙巻きタバコに加え、アイコスやプルーム・テックなどの加熱式タバコが発売され、それら新製品の使用が拡大してきている[1]。しかし、タバコ製品への出費が生活費や禁煙行動に及ぼす影響、医療従事者による禁煙支援の状況については十分に分かっていない。そこで、タバコ製品への出費が生活費や禁煙に及ぼす影響、医療従事者による禁煙支援の状況を把握するため、日本の一般住民に対するインターネット調査を実施した。

B. 研究方法

楽天インサイト株式会社にてインターネット調査を委託し、日本の一般住民を対象としてインターネット調査を実施した。

配信の対象者は、我々が2015～2019年に楽天インサイトにおいて実施したタバコに関する調査（JASTIS研究プロジェクト）に回答した者（追跡調査）および2020年の楽天インサイトパネルメンバー（新規調査）である。上記の回答者は当初はともに楽天インサイトのパネル全体からランダムにサンプリングされ形成されている（詳細については楽天インサイトWebサイト URL: <https://member.insight.rakuten.co.jp>および先行研究[2]やJASTIS研究紹介論文[3]を参照のこと）。

2015～2019年の調査の全回答者（コホート1～5）のうち、2020年1月時点で調査会社から連絡することが可能であった14330人に対して、2020年2月9日～3月2日に追跡調査を実施し、9116人から回答が得られた（回収率＝ $9116/14330=63.6\%$ ）。15-24歳のパネルメンバーに対して同一の調査票を用いた新規調査を2020年3月9日～3月15日に実施し、下記の年齢

分布の回答者が得られた（コホート6）。

男性

15-17歳 299人※
18-19歳 335人※※
20-22歳 300人
23-24歳 300人

女性

15-17歳 150人
18-19歳 200人※※
20-22歳 150人
23-24歳 150人

（注）上記の性・年齢分布は去年の調査で、回収数の少なかった若年男性をカバーするために設定された。追跡調査と新規調査の回答者の総数は、調査予算の都合から11000人となっている。

※300人の予定が299人となった理由は、回答を途中で中断したのか、回答時は17歳の者が、回答後18歳となっていたため。

※※18-19歳の年齢層のサンプル数を確保する目的でやや多く人数を設定した。

■調査項目

（1）現在の喫煙状況（過去30日以内の喫煙状況）

調査では、問29-1において「あなたは、現在タバコを吸ったり、使ったりしていますか。以下のそれぞれについてお答えください。」と聞いた。また、問30では「直近30日のうち、何日、それぞれのタバコを吸ったり、使ったりしましたか。」と聞いた。これら質問の「タバコ」には、次のタバコが該当する。

1. 紙巻きタバコ
2. 手巻きタバコ（キットなどを用いて、自分で巻いて紙巻きタバコを作るもの）
3. Ploom Tech（プルーム・テック）
4. Ploom Tech +（プルーム・テック・プラス）

5. Ploom S（プルーム・エス）

6. IQOS（アイコス）

7. glo（グロー）

8. glo sens（グローセンス）

9. PULZE（パルズ）

これらの情報をもとに、現在の喫煙状況を3つに分類した。問29の回答が「1. これまで一度も使ったことがない」の場合、「もともと吸わない（Never smoker）」と定義した。問29において「1回以上使ってみたが、習慣的には使用しなかった」「以前は習慣的に使っていたが、今は止めている」「時々使う日がある」もしくは「ほとんど毎日使っている」と回答し、しかも問30において直近30日のうち、タバコを吸ったり、使ったりした日数が1日以上ある場合、「現在吸っている（Current smoker）」と定義した。「もともと吸わない」と「現在吸っている」のいずれにも該当しなかった場合、「止めた（Former smoker）」と定義した。

さらに、「現在吸っている（Current smoker）」者をタバコの種類によって3群に分類した。タバコ製品の1と2のいずれかを使い、加熱式タバコを使っていないと回答した場合、「紙巻きタバコのみ使用者」と定義した。紙巻きタバコを吸わず、加熱式タバコである3-9のいずれかを使ったと回答した場合、「加熱式タバコのみ使用者」と定義した。紙巻きタバコと加熱式タバコを両方吸っている場合を「紙巻きタバコと加熱式タバコの併用者」と定義した。

（2）タバコの購入が生活費に及ぼす影響

問49-1では、「過去6ヶ月以内に、タバコに費やすお金が原因で食料品等生活必需品のための費用が足りなくなったことがありますか」と聞いた。回答の選択枝は「はい」「いいえ」「わからない」の3つである。問49-2では、「過去1ヶ月以内に、タバコに費やすお金のことを考えたこ

とが、どの程度ありましたか」と聞いた。回答には、5段階の選択肢（とても頻繁にあった、頻繁にあった、時々あった、ほとんどなかった、まったくなかった）と「わからない」を設けた。問49-3では、「過去6ヶ月以内に、タバコの値段（価格）を理由として禁煙することを考えたことがありますか。」と聞いた。回答には、3段階の選択肢（とてもよくあった、ある程度あった、まったくなかった）と「わからない」を設けた。

(3) 禁煙の実施と医療者によるアドバイス

問45-1では、「あなたは、最近1年間に、禁煙することを目的に、1日以上続く禁煙をしましたか」と聞き、回答の選択肢は「はい」「いいえ」を設けた。問68-1では、「過去1年間に、医療関係者から禁煙のアドバイスを受けることができましたか。あてはまるものすべてを選んでください」とし、以下6つの選択肢を設けた。

1. 受けていない
2. 医師から受けた
3. 看護師・保健師から受けた
4. 薬剤師から受けた
5. 歯科医師から受けた
6. 上記以来の医療従事者から受けた

(4) 不正回答

下記(1)~(3)のいずれかに該当する者を不正回答とみなし、分析から除外した。

- (1)「下から2番目の選択肢を選択してください。」の質問に対して2番目を選択しなかった者
- (2)「あなたは、現在アルコールや薬物を飲んだり、使ったりしていますか。下記のそれぞれについてお答えください。1.アルコール（ビール・日本酒・焼酎・ワイン・ウイスキーなど）2.睡眠薬・抗不安薬 3.シンナーやトルエンなど有機溶剤の吸引（仕事上の適切な使用については問わ

ない）4.モルヒネなどの麻薬（癌による疼痛に使用する場合などを除く）5.危険ドラッグ（脱法ハーブ・マジックマッシュルームなど）6.大麻（マリファナ）7.覚せい剤・コカイン・ヘロイン」の質問に対して全ての項目に「ほとんど毎日使っている」と回答した者

- (3)「あなたには現在、持病がありますか。1.高血圧 2.糖尿病 3.喘息（ぜんそく） 4.気管支炎・肺炎 5.アトピー性皮膚炎 6.歯周病 7.齲歯（虫歯） 8.中耳炎 9.狭心症 10.心筋梗塞 11.脳卒中（脳梗塞もしくは脳出血） 12.COPD（慢性閉塞性肺疾患） 13.がん・悪性腫瘍 14.慢性疼痛 15.うつ病 16.うつ病以外の精神疾患」の質問に対して全ての項目に「現在ある」と回答した者

■統計解析

JASTIS研究2020では、対象者の属性に応じてコホート1~6の6集団が設定されている。それぞれのコホートは下記の通りである。

- ・ コホート1：JASTIS2015年調査において15-69歳の男女からランダムサンプリング
 - ・ コホート2：JASTIS2015年調査において電子タバコユーザーからランダムサンプリング
 - ・ コホート3：JASTIS2015年調査において電子タバコを使ったことのない現在喫煙者からランダムサンプリング
 - ・ コホート4：JASTIS2017年調査において15-69歳の男女からランダムサンプリング
 - ・ コホート5：JASTIS2019年調査において15-24歳の男女からランダムサンプリング
 - ・ コホート6：JASTIS2020年調査において15-24歳の男女からランダムサンプリング
- このうち、コホート1、4、5、6が一般住民とみなしうる集団であり、今回の分析の対象者である。

これらのコホートに限定し、不正回答を除外

した、15歳～74歳の男女合計9044人のデータについて集計した。本研究ではこのデータを2020年の横断調査データとして用いた。

まず、年齢階級、喫煙状況（もともと吸わない、止めた、直近30日以内の紙巻きタバコ、加熱式タバコ、紙巻タバコと加熱式タバコの使用）、持病の有無に関して、参加者の分布を計算した。次に、タバコの購入が生活費に及ぼす影響、1日以上禁煙の実施、医療者による禁煙アドバイスの実施状況について分布をみるため、性別、年齢、喫煙状況、通院中の持病の有無別に割合を計算した。分析の対象は、問49-1と問49-2では回答者全員とした。問49-3、問45-1、問68-1では、紙巻きタバコか加熱式タバコの使用者を分析の対象とした。

（倫理面への配慮）

インターネット調査の実施に当たり、調査を受けることの同意はあらかじめ調査会社により実施されている。ただし、調査の内容は様々であるため、本調査内容について説明を追加した。日本マーケティングリサーチ協会による綱領およびガイドラインに従い、本調査の実施に関して調査会社から承認を得た。「アンケート調査対象者への説明文」を調査参加者全員に対して必ず提示し、調査で得られた情報は個人を特定できない形でしか発表されないことや調査の目的以外には利用しないことを対象者に伝えた。本研究に関して大阪国際がんセンターの倫理審査委員会からの承認を得ている。

C. 研究結果

表1に、タバコ製品を過去30日以内に使った割合（%）を示した。男性4901人のうち、2554人（52.1%）が「もともと吸わない」、1134人（23.1%）が「止めた」、1213人（24.8%）が「現在吸っている」と回答していた。「現在吸っ

ている」者のうち、162人（3.3%）が加熱式タバコのみ使用、676人（13.8%）が紙巻きタバコのみ使用、375人（7.7%）が紙巻き・加熱式タバコを併用したと回答した。女性4143人のうち、3155人（76.2%）が「もともと吸わない」、523人（12.6%）が「止めた」、465人（11.2%）が「現在吸っている」と回答した。「現在吸っている」者のうち、61人（1.5%）が加熱式タバコのみ使用、276人（6.7%）が紙巻きタバコのみ使用、128人（3.1%）が紙巻き・加熱式タバコを併用したと回答した。

図1に「過去6ヶ月以内に、タバコに費やすお金が原因で生活必需品のための費用が足りなくなった者」の割合を示した。男性喫煙者の中では、紙巻き・加熱式タバコの併用者（10.7%）、加熱式タバコのみ使用者（7.4%）、紙巻きタバコのみ使用者（3.3%）の順に高かった。女性喫煙者も同様に、紙巻き・加熱式タバコの併用者（12.5%）、加熱式タバコのみ使用者（6.6%）、紙巻きタバコのみ使用者（5.8%）の順に高かった。

図2に「過去1ヶ月以内に、タバコに費やすお金のことを考えた程度」について示した。男性のうち、「とても頻繁にあった」もしくは「頻繁にあった」と回答した者の合計の割合は、加熱式タバコのみ使用者で13.6%、紙巻き・加熱式タバコの併用者で10.4%、紙巻きタバコのみ使用者で7.1%だった。女性においては、紙巻き・加熱式タバコの併用者で10.9%、紙巻きタバコのみ使用者で10.5%、加熱式タバコのみ使用者で8.2%だった。

図3に「過去6ヶ月以内に、タバコの値段を理由として禁煙することを考えた者」の割合を示した。

男性のうち、「とてもよくあった」もしくは「ある程度あった」と回答した者は43.1%だった（紙巻き・加熱式タバコの併用者52.0%、加

熱式タバコのみ使用者 44.5%、紙巻きタバコのみ使用者 37.9%)。一方、女性では 40.4% だった (紙巻き・加熱式併用者 53.9%、加熱式タバコのみ使用者 44.3%、紙巻きタバコのみ使用者 33.3%)。

図 4 に、「最近 1 年間に、禁煙することを目的に 1 日以上続く禁煙をした者」の割合を示した。男性では 24.2% だった (紙巻き・加熱式タバコ併用者 30.9%、紙巻きタバコのみ使用者 22.0%、加熱式タバコのみ使用者 17.3%)。また持病があって通院している人 (30.9%) は、そうでない人 (21.0%) に比べて 10% ポイント高かった。一方、女性喫煙者では 30.3% だった (紙巻き・加熱式タバコ併用者 34.4%、加熱式タバコのみ使用者 31.2%、紙巻きタバコのみ使用者 28.3%)。また持病のため通院している者 (30.9%) としていない者 (29.0%) とではほとんど差がなかった。

図 5 に、過去 1 年間に医療関係者から禁煙のアドバイスを受けた者の割合を示した。男性のうち 24.2% がアドバイスを受けていた。職種別の割合は、医師 (14.0%)、看護師・保健師 (5.0%)、薬剤師 (1.6%)、歯科医師 (2.7%)、その他の医療関係者 (5.5%) だった。喫煙タイプ別では、紙巻き・加熱式タバコの併用者で 30.7%、加熱式タバコのみ使用者で 25.3%、紙巻きタバコのみ使用者で 20.3% だった。また、持病により通院している者は、通院してない者や持病を持たないものよりも禁煙のアドバイスを受けている割合が高かった (33.0% vs. 20.0%)。女性では、14.8% が医療関係者から禁煙のアドバイスを受けていた。職種別の割合は、医師 (8.2%)、看護師・保健師 (1.7%)、薬剤師 (1.1%)、歯科医師 (2.6%)、その他の医療関係者 (3.7%) だった。喫煙タイプ別では、紙巻き・加熱式タバコの併用者で 25.0%、加熱式タバコのみ使用者

で 14.8%、紙巻きタバコのみ使用者で 10.1% だった。また、持病により通院している者は、通院してない者や持病を持たないものよりも禁煙のアドバイスを受けている割合が高かった (23.9% vs. 11.0%)。

D. 考察

本研究では、タバコの購入が生活費に与える影響に注目した。まず、「タバコを購入するために生活必需品の購入のための費用が不足した者」の割合は、紙巻き・加熱式タバコの併用者の 10% を占めたが、単独のタバコ使用者では 5% 程度だった。本結果は、2014 年に実施された日本での先行研究における調査結果の 11% と大きな差はなかった[4]。2 つ目の「タバコに費やすお金のことを頻繁に考えたことがあった者」の割合は、喫煙者のうちの約 10% だった。これも、2014 年の先行研究結果の 13% と大差ない結果であった[4]。3 つ目の「タバコの値段を理由として禁煙することを考えたことがあった者」の割合は男性で 43%、女性で 40% だった。2014 年の先行研究では、男性で 51%、女性で 55% だった[4]。この結果と比較すると、本調査では男女ともに 10% ポイントほど低かった。個人の経済特性等を調整した分析結果との比較が望ましいものの、2014 年の結果と大きな差はなかった。日本のタバコ価格は諸外国と比べて低く[4]、本研究の結果から一般的な日本人においてタバコの購入による日常生活への経済的な影響は比較的小さいと考えられる。

最近 1 年間に禁煙を目的に 1 日以上続く禁煙をした人の割合は、男性で 24.2%、女性で 30% にとどまった。日本での先行研究と比較して禁煙する割合は増えていないと分かる[5]。タバコの種類別で見ると、紙巻きタバコと加熱式タバコの併用者において割合が高かった。これは、もともとの紙巻きタバコの喫煙者が、加熱式タ

バコと併用することで禁煙を試みたことと関連しているのかもしれない。また、禁煙という行動の定義が個人によって異なっている可能性もある。ある人は加熱式タバコを吸っていても禁煙したと回答する一方で、加熱式タバコも含めたすべてのタバコを止めることを禁煙したとして回答する者もいるかもしれない。本研究では禁煙の定義の把握はできない。また、本研究は横断研究であり、因果関係の推定ができないため、今後は前向き研究によってその関連性を明らかにしたい。

医療関係者からの禁煙のアドバイスについては、男性の24%、女性の15%が受けていた。持病のため通院している人のみを対象とした場合、男性で33%、女性で24%だった。2009-2010年に日本で実施された調査では、医師から禁煙のアドバイスを受けた者の割合は32%で、諸外国と比べて低いことが指摘されていたが[5]、その状況が2020年において改善されていないことが示唆される。また、持病を持っていない人や、通院をしていない人はアドバイスを受ける機会が少ないことも明らかとなった。さらには、医師以外の医療関係者から禁煙のアドバイスを受けた人は極めて少なかった。健康診断、がん検診、日常診療、薬局、行政の保健事業をとおして禁煙の支援が受けられるような整備が求められる。

本研究はインターネット調査であり、対象者は日本国民を代表しているとは言えない。先行研究ではインターネット調査回答者は国民生活基礎調査回答者と比較して喫煙者が少なく学歴がやや高いなどの傾向が認められた[2]。ただし、禁煙方法の分析においては喫煙者に限定されており、本分析においては国民を代表していないことが大きな問題とはならない。総務省による2015年の通信利用動向調査によると日本人の83%（若年者に限定すると90%以上）がイン

ターネットにアクセスできる状況である。

E. 結論

日本で加熱式タバコが普及する中、タバコ製品への出費により生活費が不足した者の割合は1割程度にとどまった。これは、日本のタバコが安価であるため、タバコ規制へのインパクトが小さいことを反映している。

また、タバコの価格を理由に禁煙を考えた人は4割以上いたが、実際に1日以上禁煙をした人は3割程度であった。禁煙を検討していても実施していない背景として、医療関係者による禁煙支援のアドバイス等が少ないことが影響していると考えられる。

日本で禁煙化を推進するうえで、タバコ製品の価格引き上げや禁煙支援の強化などの政策がますます必要だと考えられる。

F. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

引用文献

1. Tabuchi T, Gallus S, Shinozaki T et al. Heat-not-burn tobacco product use in Japan: its prevalence, predictors and perceived symptoms from exposure to secondhand heat-not-burn

tobacco aerosol. *Tob Control* 2017.

2. Tabuchi T, Kiyohara K, Hoshino T et al. Awareness and use of electronic cigarettes and heat-not-burn tobacco products in Japan. *Addiction* 2016; 111: 706-713.

3. Tabuchi T, Shinozaki T, Kunugita N et al. Study Profile: The Japan "Society and New Tobacco" Internet Survey (JASTIS): A longitudinal internet cohort study of heat-not-burn tobacco products, electronic cigarettes and conventional tobacco products in Japan. *J Epidemiol* 2018.

4. 仲下祐美子; 大島明; 増居志津子; 中村正和. たばこ規制に対するたばこ使用者を対象にした調査結果の国際比較. *厚生の指標* 2016; 63: 24-32.

5. 中村正和. 日本における禁煙支援・治療の現状と課題. *日本医師会雑誌* 2012; 141: 1917-1

表1 基本属性

	総数		男性		女性		P 値
	N	(%)	N	(%)	N	(%)	
	9044	100.0	4,901	54.2	4,143	45.8	
年齢							<0.01
15-19 歳	1,128	12.5	659	13.5	469	11.3	
20-29 歳	2,044	22.6	1,016	20.7	1,028	24.8	
30-39 歳	1,132	12.5	612	12.5	520	12.6	
40-49 歳	1,465	16.2	845	17.2	620	15.0	
50-59 歳	1,403	15.5	769	15.7	634	15.3	
60-69 歳	1,343	14.9	707	14.4	636	15.4	
70-74 歳	529	5.9	293	6.0	236	5.7	
喫煙状況							<0.01
もともと吸わない	5,709	63.1	2,554	52.1	3,155	76.2	
止めた	1,657	18.3	1,134	23.1	523	12.6	
紙巻きタバコを吸っている	952	10.5	676	13.8	276	6.7	
加熱式タバコを吸っている	223	2.5	162	3.3	61	1.5	
紙巻きと加熱式タバコを吸っている	503	5.6	375	7.7	128	3.1	
持病							<0.01
通院している	2,229	24.7	1,318	26.9	911	22.0	
なし、通院はしていない	6,815	75.4	3,583	73.1	3,232	78.0	

図1. 過去6ヶ月以内に、タバコに費やすお金が原因で食料品等生活必需品のための費用が足りなくなったことがありますか（男女別）。

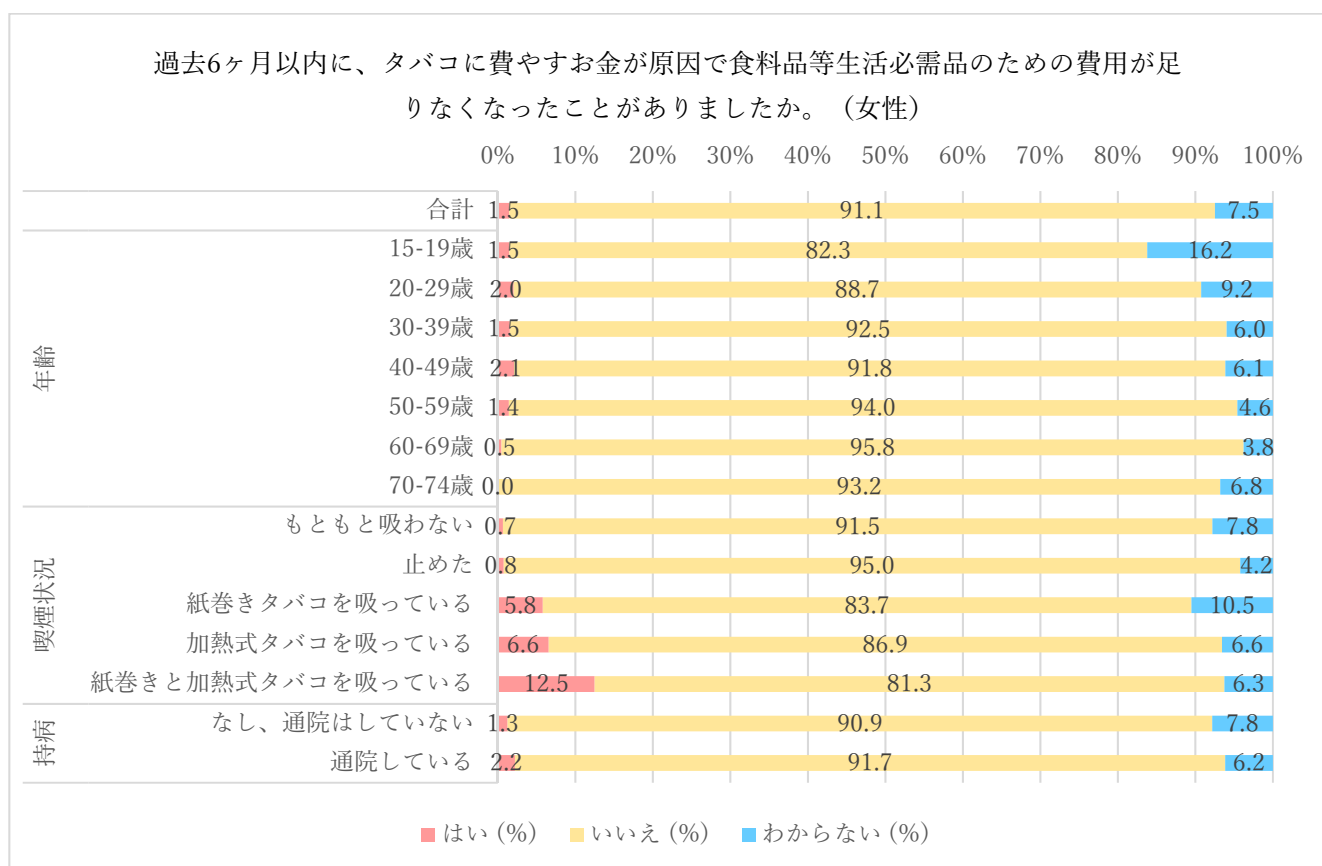
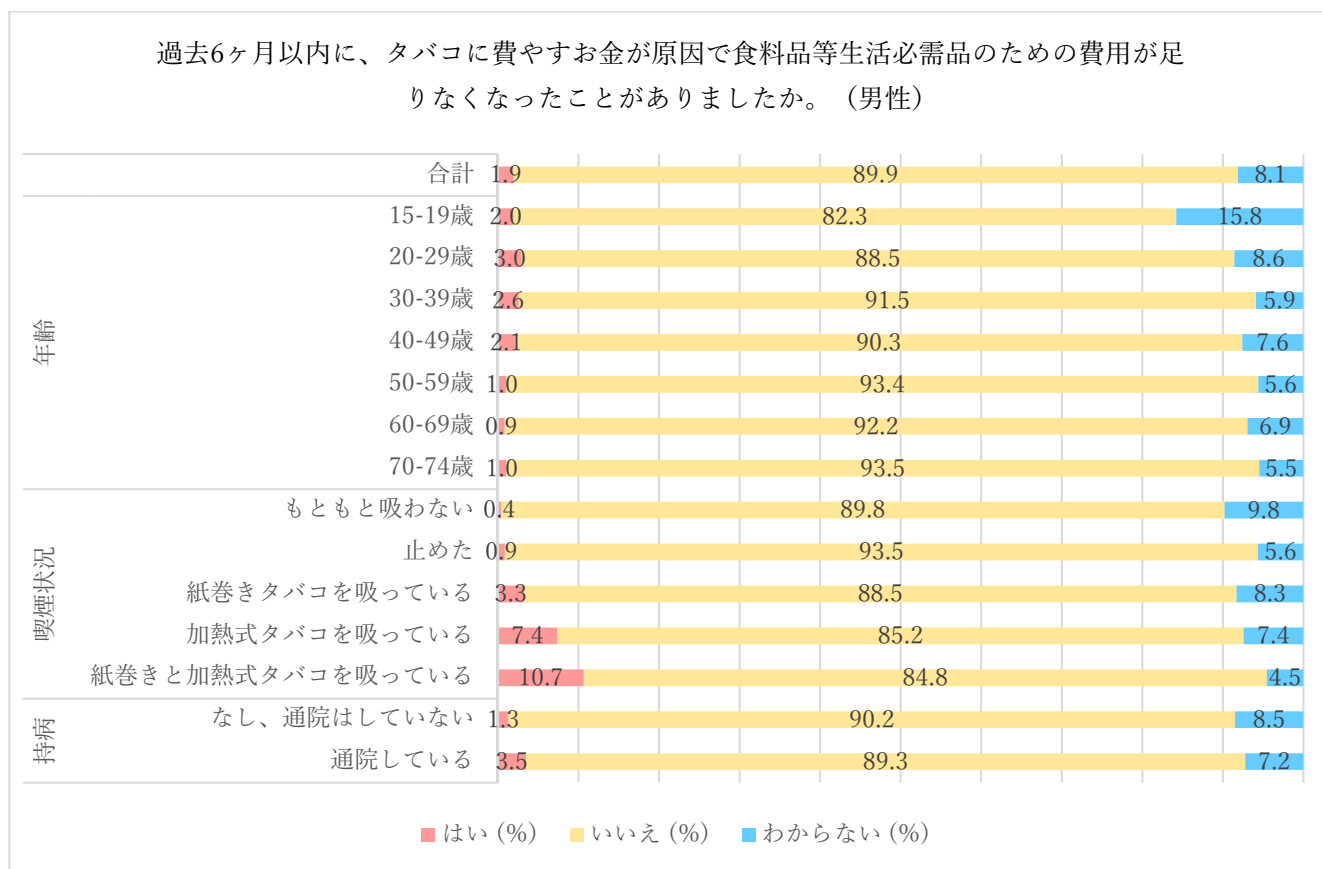
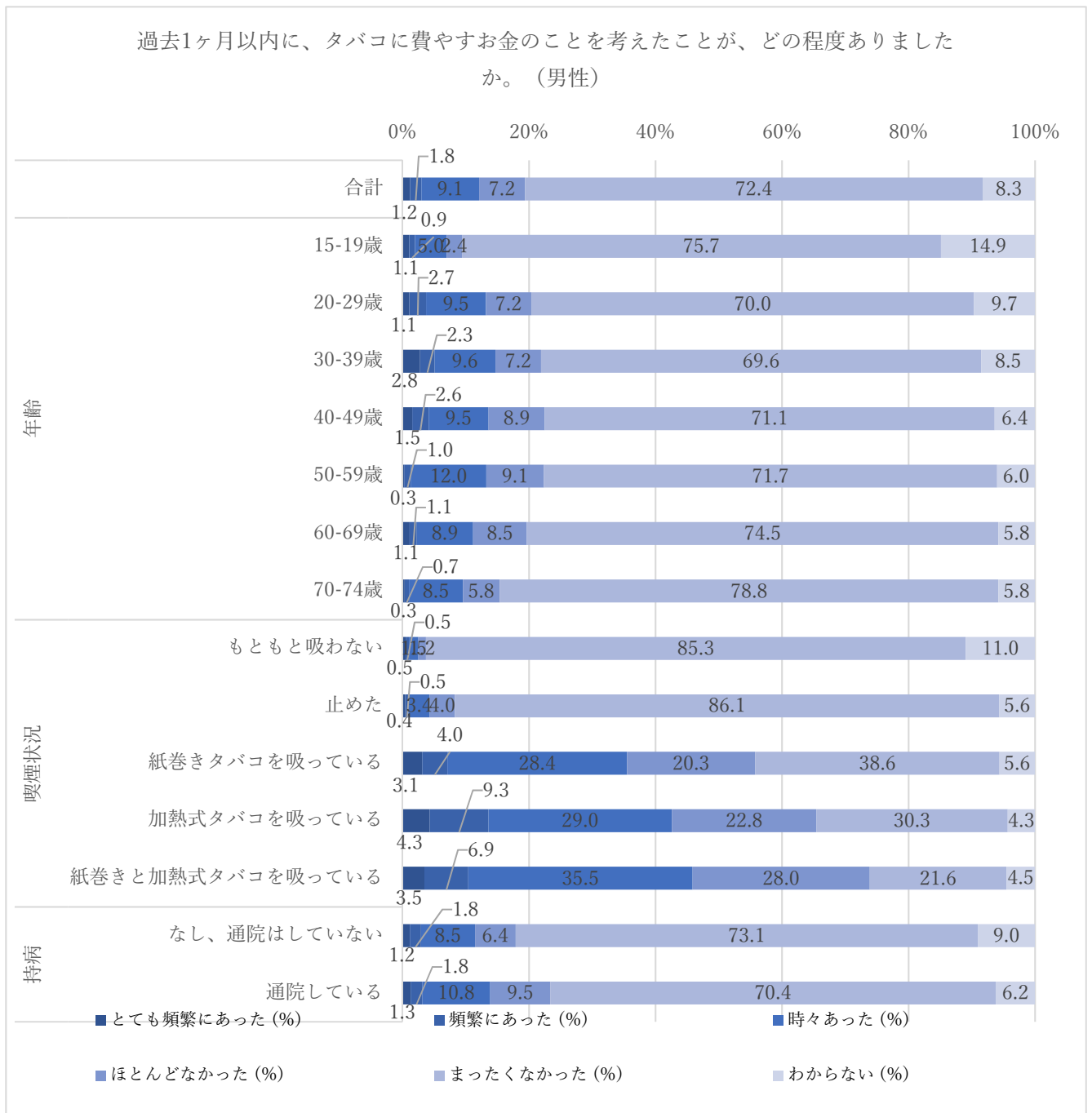


図2. 過去1ヶ月以内に、タバコに費やすお金のことを考えたことが、どの程度ありましたか(男女別)。



過去1ヶ月以内に、タバコに費やすお金のことを考えたことが、どの程度ありましたか。（女性）

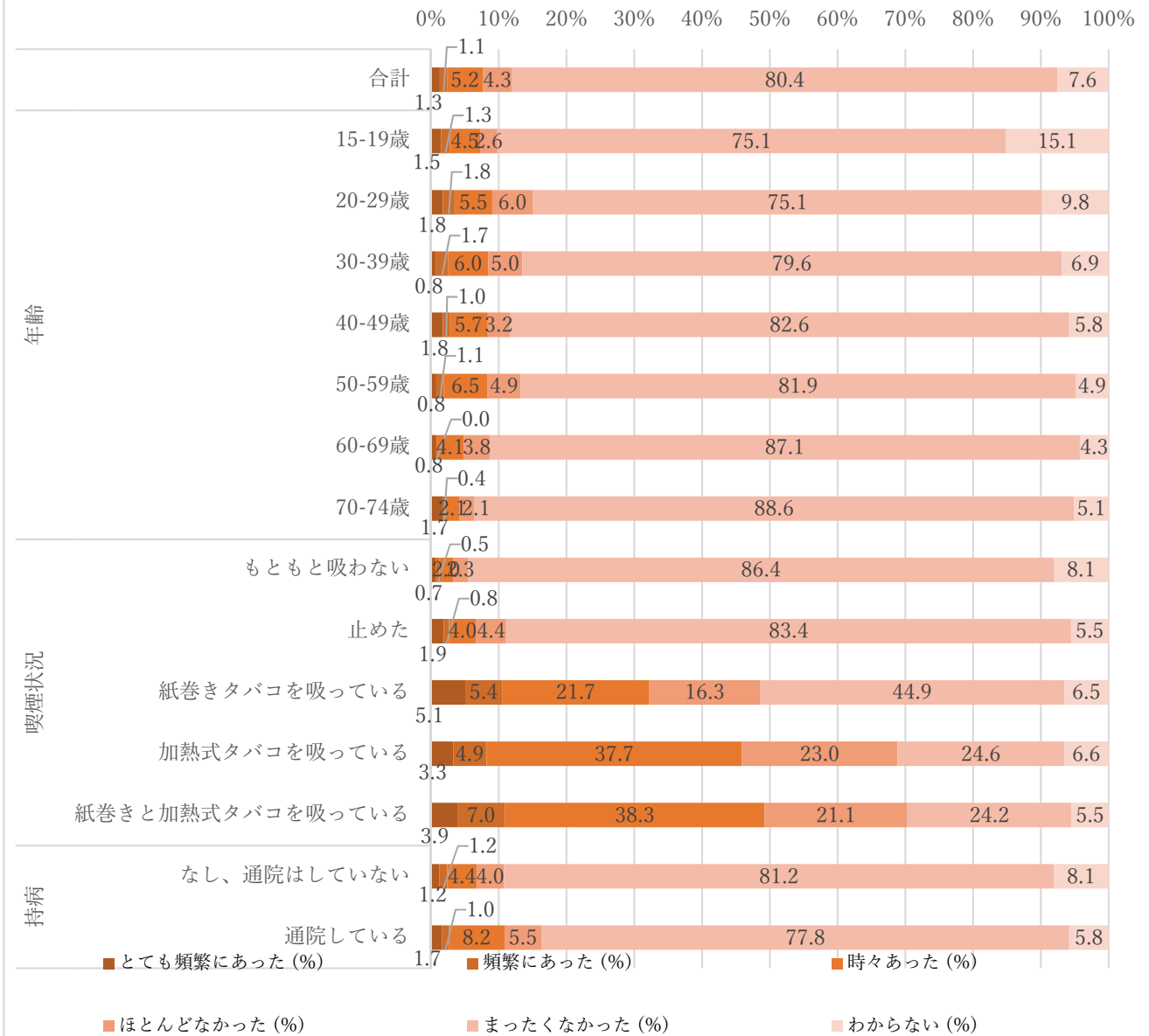


図 3. 過去 6 ヶ月以内に、タバコの値段（価格）を理由として禁煙することを考えたことがありましたか。

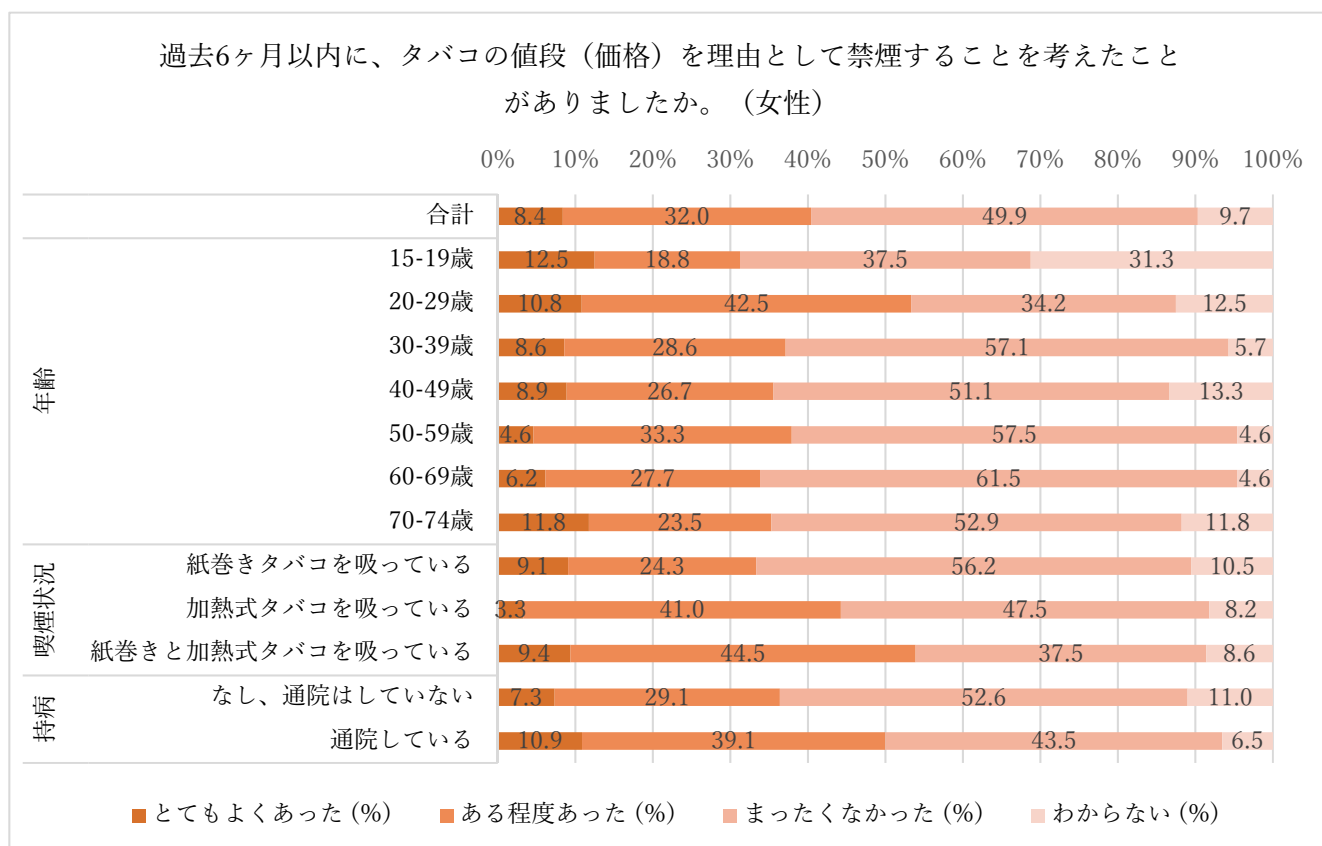
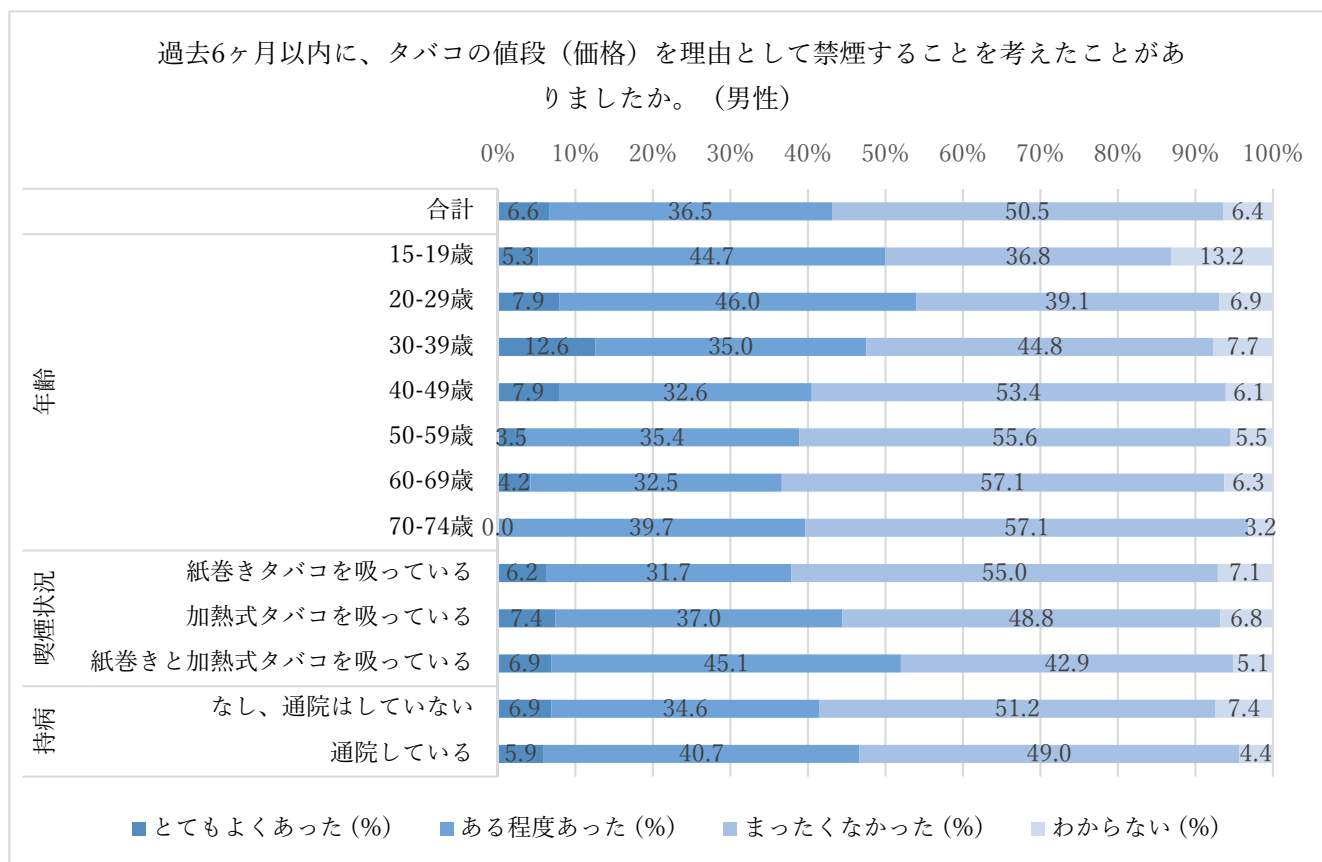


図4. あなたは、最近1年間に、禁煙することを目的に、1日以上続く禁煙をしましたか。

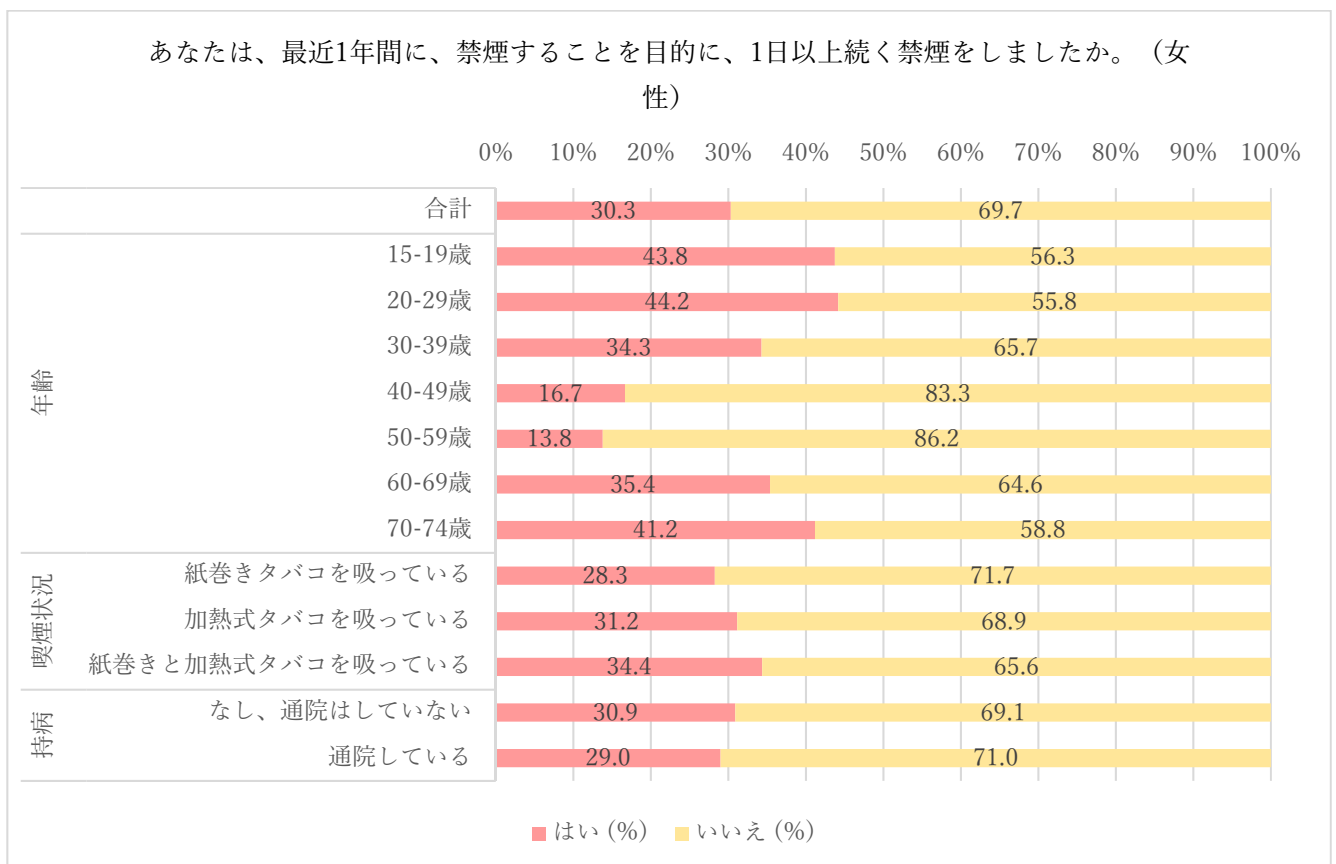
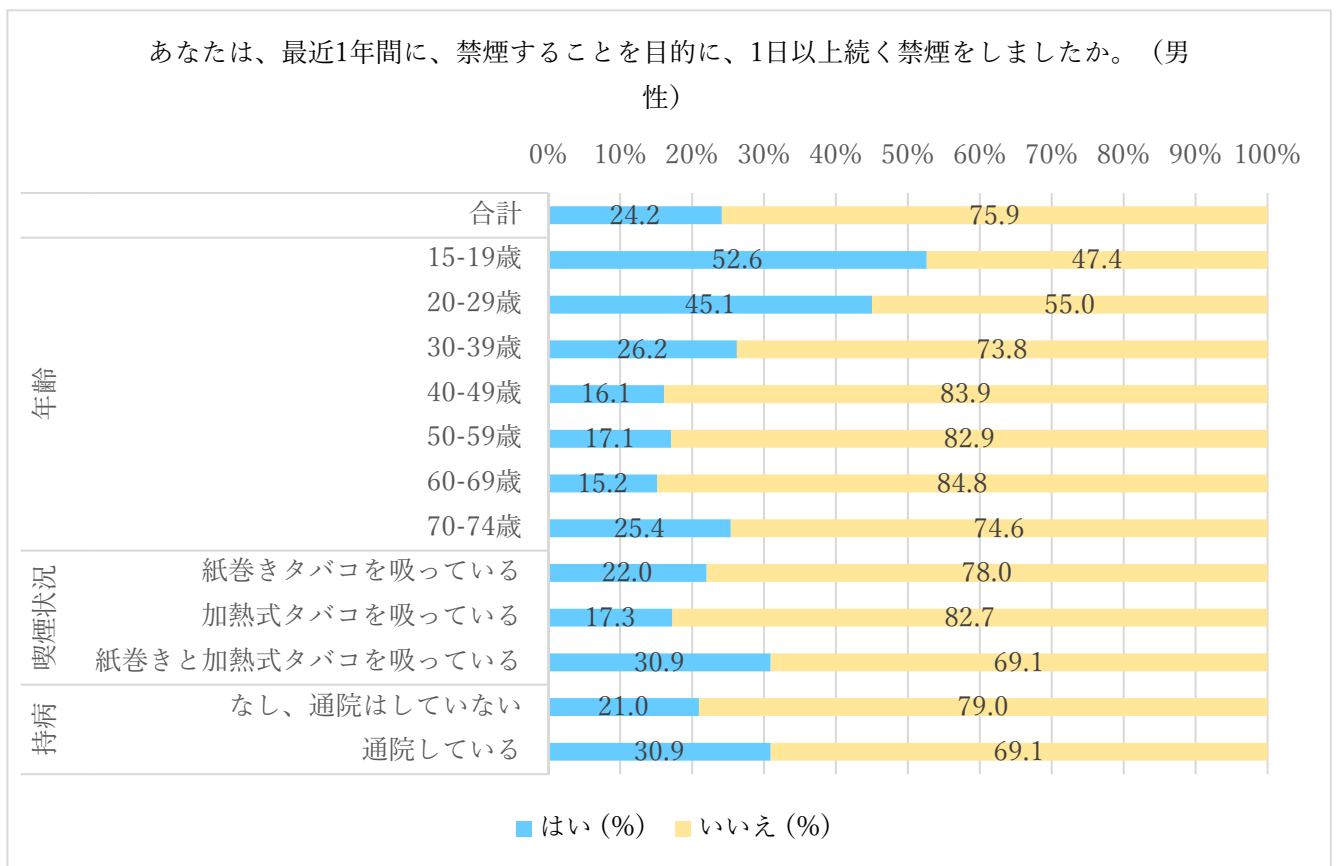


表 2. 過去 1 年間に、医療関係者から禁煙のアドバイスを受けることができましたか。

	受けた		医師		看護師・ 保健師		薬剤師		歯科医師		その他		
	N	(%)	N	(%)	N	(%)	N	(%)	N	(%)	N	(%)	
男性													
合計	293	24.2	170	14.0	60	5.0	19	1.6	33	2.7	67	5.5	
年齢	15-19 歳	16	42.1	9	23.7	2	5.3	5	13.2	4	10.5	3	7.9
	20-29 歳	46	22.8	21	10.4	11	5.5	6	3.0	5	2.5	16	7.9
	30-39 歳	38	20.8	20	10.9	4	2.2	4	2.2	4	2.2	13	7.1
	40-49 歳	59	21.2	30	10.8	15	5.4	2	0.7	5	1.8	14	5.0
	50-59 歳	63	24.5	39	15.2	12	4.7	2	0.8	8	3.1	12	4.7
	60-69 歳	56	29.3	38	19.9	16	8.4	0	0.0	6	3.1	8	4.2
	70-74 歳	15	23.8	13	20.6	0	0.0	0	0.0	1	1.6	1	1.6
喫煙状況	紙巻きタバコ	137	20.3	78	11.5	24	8.0	2	0.3	16	2.4	34	5.0
	加熱式タバコ	41	25.3	23	14.2	13	8.0	4	2.5	3	1.9	10	6.2
	紙巻きと加熱式タバコ	115	30.7	69	18.4	23	6.1	13	3.5	14	3.7	23	6.1
持病	通院している	128	33.0	89	22.9	30	7.7	13	3.4	16	4.1	17	4.4
	通院していない、持病なし	165	20.0	81	9.8	30	3.6	6	0.7	17	2.1	50	6.1
女性													
合計	69	14.8	38	8.2	8	1.7	5	1.1	12	2.6	17	3.7	
年齢	15-19 歳	6	37.5	2	12.5	1	6.3	1	6.3	1	6.3	3	18.8
	20-29 歳	17	14.2	7	5.8	3	2.5	2	1.7	2	1.7	7	5.8
	30-39 歳	4	5.7	2	2.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	2.9
	40-49 歳	14	15.6	8	8.9	1	1.1	1	1.1	5	5.6	2	2.2
	50-59 歳	18	20.7	13	14.9	1	1.2	0	0.0	3	3.5	3	3.5
	60-69 歳	8	12.3	5	7.7	1	1.5	1	1.5	1	1.5	0	0.0
	70-74 歳	2	11.8	1	5.9	1	5.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0
喫煙状況	紙巻きタバコ	28	10.1	16	5.8	3	1.1	1	0.4	5	1.8	5	1.8
	加熱式タバコ	9	14.8	5	8.2	0	0.0	0	0.0	1	1.6	3	4.9
	紙巻きと加熱式タバコ	32	25.0	17	13.3	5	3.9	4	3.1	6	4.7	9	7.0
持病	通院している	33	23.9	21	15.2	5	3.6	2	1.5	6	4.4	5	3.6
	通院していない、持病なし	36	11.0	17	5.2	3	0.9	3	0.9	6	1.8	12	3.7

図 5. 過去 1 年間に、医療関係者から禁煙のアドバイスを受けた割合

